

府中市障害者計画・府中市障害福祉計画・ 府中市障害児福祉計画策定のための調査 障害福祉サービス事業所調査についてのお願い

皆さまには日ごろから市政発展のため、ご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

府中市では、皆さまのご意見やご要望を幅広くお聴きし、令和3年3月に策定を予定しております「府中市障害者計画・府中市障害福祉計画・府中市障害児福祉計画」の基礎資料とするために、調査を実施します。

この調査は、府中市内の障害福祉サービス事業所にご意見やご要望をおうかがいするものです。

ご回答いただきました内容は、「府中市個人情報の保護に関する条例」に基づき適正に取り扱い、調査目的以外に使用することはありません。お忙しいところ誠に恐縮に存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

令和元年10月 府中市

記入についてのお願い

- 各質問に対し、**調査対象となっている事業（宛名ラベル記載）**について回答してください。ただし、事業所単位、法人単位で回答いただきたい質問は、質問文の中で指定しています。
- 濃い鉛筆又は黒のボールペンで記入してください。
- お答えをいただく際は、あてはまる項目の番号を○印で囲んでください。
□の場合は回答内容等を記入してください。
- の数は、それぞれの質問の指示に従ってください。
- 「その他」に○印をつけられた方は、〔 〕内に具体的な答えを記入してください。

記入の終わった調査票は、同封の返信用封筒（切手は不要です。）に入れ、

11月11日（月）までにご返送ください。

調査についてご質問等がありましたら、次までお問い合わせください。

【問合せ先】

府中市福祉保健部障害者福祉課 TEL 042-335-4545

おしらせ

この調査の結果については、令和2年4月頃に府中市のホームページで公開する他、調査報告書を府中市役所障害者福祉課窓口等に設置いたします。ぜひ、ご覧ください。

府中市障害者計画・府中市障害福祉計画・府中市障害児福祉計画 までのスケジュール

府中市障害者計画^{※1}・府中市障害福祉計画^{※2}・府中市障害児福祉計画^{※3}は、この調査結果等を基礎資料とし、市民、学識経験者、障害者福祉団体等から構成された「府中市障害者計画推進協議会」で検討を進めながら策定します。

- ※1：障害者のための施策全般に関する基本的な考え方や方向性を定める6年間の計画
- ※2：障害福祉サービスの必要な量の見込み、その確保策等に関する3年間の実施計画
- ※3：障害児福祉サービスの必要な量の見込み、その確保策等に関する3年間の実施計画

令和2年3月	この調査も含めた調査報告書を取りまとめます。
令和2年4月頃	調査報告書を府中市のホームページで公開するとともに、各関係機関に設置します。
令和2年秋頃	計画についてパブリックコメントを実施します。 ここでいただいたご意見をもとに計画を再調整します。
令和3年3月	第5期府中市障害者計画・府中市障害福祉計画(第6期)・府中市障害児福祉計画(第2期)を策定します。

なお、現計画（第4期府中市障害者計画・府中市障害福祉計画（第5期）・障害児福祉計画（第1期））は、前回の皆様にご回答いただいたアンケートを基礎資料として策定し、府中市役所障害者福祉課窓口や中央図書館等にてご覧いただけます。

また、以下の府中市のホームページ (<http://www.city.fuchu.tokyo.jp/>) でもご覧いただけます。

◆府中市障害者計画

[府中市ホームページトップページ](#) ⇒ [行政情報](#) ⇒ [施策・計画](#) ⇒ [健康福祉分野](#)
⇒ [府中市福祉計画](#) ⇒ [障害者計画・障害福祉計画（第4期）](#)

◆府中市障害福祉計画（第5期）・障害児福祉計画（第1期）

[府中市ホームページトップページ](#) ⇒ [行政情報](#) ⇒ [施策・計画](#) ⇒ [健康福祉分野](#)
⇒ [府中市障害福祉計画・障害児福祉計画](#)

貴事業所の概要についておたずねします

問1 貴事業所の活動状況についてお教えてください。

(1) 貴事業所の名称等についてお教えてください。

事業所名			
所在地	〒		
ホームページ	1. あり () 2. なし		
担当者名		部 署	
電話番号			
FAX番号			
Eメール			

(2) 活動状況についてお教えてください。

① 組織形態 (1つに〇)

(N=201)

1. 社会福祉法人	26.9%	6. 医療法人	1.5%
2. 社会福祉協議会	4.0%	7. 株式会社	31.2%
3. 福祉社・事業団	0.0%	8. 有限会社	6.5%
4. 社団法人	4.0%	9. NPO	20.4%
5. 財団法人	0.0%	10. その他〔具体的に： 〕	2.0%
		無回答	3.5%

② 貴事業所において実施しているすべての事業 (調査対象となっている事業含む)
(いくつでも〇)

(N=201)

1. 居宅介護	41.8%	17. グループホーム	10.0%
2. 重度訪問介護	37.3%	18. 計画相談支援	20.9%
3. 同行援護	15.4%	19. 地域移行支援	10.0%
4. 行動援護	2.5%	20. 地域定着支援	10.0%
5. 重度障害者等包括支援	1.0%	21. 移動支援	26.4%
6. 生活介護	9.0%	22. 地域活動支援センター	9.0%
7. 自立訓練 (機能訓練)	0.0%	23. 日中一時支援	2.0%
8. 自立訓練 (生活訓練)	0.0%	24. 児童発達支援	7.0%
9. 就労移行支援	4.5%	25. 医療型児童発達支援	1.0%
10. 就労継続支援 (A型)	0.0%	26. 訪問型児童発達支援	0.0%
11. 就労継続支援 (B型)	13.9%	27. 福祉型障害児入所支援	0.0%
12. 就労定着支援	4.5%	28. 医療型障害児入所支援	0.0%
13. 療養介護	0.0%	29. 放課後等デイサービス	12.4%
14. 短期入所	2.5%	30. 障害児相談支援	13.9%
15. 自立生活援助	0.0%	31. 保育所等訪問支援	1.0%
16. 施設入所支援	2.0%	32. その他〔具体的に： 〕	3.0%
		無回答	1.5%

③調査対象となっている事業

(②の選択肢の中から1つ枠内にご記入ください)

調査対象事業	
--------	--

(N=201)

1. 居宅介護	14.1%	17. グループホーム	6.5%
2. 重度訪問介護	12.4%	18. 計画相談支援	7.5%
3. 同行援護	4.5%	19. 地域移行支援	2.5%
4. 行動援護	0.0%	20. 地域定着支援	3.0%
5. 重度障害者等包括支援	0.0%	21. 移動支援	9.0%
6. 生活介護	5.0%	22. 地域活動支援センター	2.5%
7. 自立訓練 (機能訓練)	0.0%	23. 日中一時支援	0.5%
8. 自立訓練 (生活訓練)	0.0%	24. 児童発達支援	4.0%
9. 就労移行支援	2.5%	25. 医療型児童発達支援	0.5%
10. 就労継続支援 (A型)	1.0%	26. 訪問型児童発達支援	0.0%
11. 就労継続支援 (B型)	8.0%	27. 福祉型障害児入所支援	0.0%
12. 就労定着支援	1.5%	28. 医療型障害児入所支援	0.0%
13. 療養介護	0.0%	29. 放課後等デイサービス	8.5%
14. 短期入所	1.0%	30. 障害児相談支援	4.5%
15. 自立生活援助	0.0%	31. 保育所等訪問支援	0.5%
16. 施設入所支援	0.5%	32. その他〔具体的に： 〕	0.0%
		無回答	0.0%

(3) 調査対象となっている事業の定員数と利用者数を記入してください。

(令和元年9月1日現在)

(N=201)

現行の定員数	平均 16.47 人	現行の利用人数	平均 19.72 人
--------	------------	---------	------------

(4) 現在、実施していない事業について教えてください。

①上記の(2)②の選択肢の中で、事業として必要性を感じているが、現在実施していない事業は何ですか。必要性を感じている順に下記の欄に番号を記入してください。(それぞれ番号を1つ記入)

最も必要性を感じている 実施していない事業 (番号を1つ記入)	2番目に必要性を感じている 実施していない事業 (番号を1つ記入)	3番目に必要性を感じている 実施していない事業 (番号を1つ記入)

(N=201)

	最も必要性を感じている事業	2番目	3番目
1. 居宅介護	0.0%	0.0%	0.5%
2. 重度訪問介護	3.5%	5.0%	1.0%
3. 同行援護	7.5%	1.0%	0.5%
4. 行動援護	0.0%	10.0%	3.5%
5. 重度障害者等包括支援	3.0%	0.0%	2.5%
6. 生活介護	6.0%	1.0%	7.0%
7. 自立訓練(機能訓練)	0.0%	0.0%	1.5%
8. 自立訓練(生活訓練)	0.5%	1.5%	0.0%
9. 就労移行支援	1.0%	0.5%	1.5%
10. 就労継続支援(A型)	2.0%	1.5%	0.0%
11. 就労継続支援(B型)	1.0%	4.0%	1.5%
12. 就労定着支援	2.0%	0.0%	0.0%
13. 療養介護	0.0%	0.0%	0.0%
14. 短期入所	0.5%	3.5%	4.0%
15. 自立生活援助	4.0%	0.5%	0.0%
16. 施設入所支援	3.0%	0.5%	0.0%
17. グループホーム	7.0%	6.5%	5.0%
18. 計画相談支援	6.0%	3.0%	2.5%
19. 地域移行支援	0.0%	1.5%	0.0%
20. 地域定着支援	2.0%	0.0%	1.5%
21. 移動支援	3.5%	1.0%	5.5%
22. 地域活動支援センター	1.0%	0.0%	0.0%
23. 日中一時支援	3.0%	1.0%	4.5%
24. 児童発達支援	1.5%	2.5%	0.5%
25. 医療型児童発達支援	0.0%	0.5%	0.0%
26. 訪問型児童発達支援	1.0%	0.0%	0.5%
27. 福祉型障害児入所支援	0.0%	0.0%	1.0%
28. 医療型障害児入所支援	1.0%	0.0%	0.0%
29. 放課後等デイサービス	0.5%	1.5%	0.0%
30. 障害児相談支援	4.5%	4.5%	0.5%
31. 保育所等訪問支援	2.0%	0.5%	0.0%
32. その他〔具体的に： 無回答	0.0% 33.0%	0.0% 48.5%	0.5% 54.5%

② 現在、実施されていない理由として近いものは、次のうちどれですか。

(N=201)

(いくつでも○)

1. サービスに見合う収益が見込めないため	36.3%
2. 十分な利用者が見込めないため	8.0%
3. 利用者のニーズ把握ができていないため	8.5%
4. 初期負担の投資金額が大きいため	26.4%
5. 人材の確保・育成が難しいため	61.2%
6. 随時対応の体制整備が難しいため	13.4%
7. 関連機関との連携が見通せないため	1.0%
8. その他〔具体的に： 無回答	7.0% 23.9%

問2 今後、具体的にどのくらいのサービス提供量を考えていますか。現時点での考えをご記入ください。人数は現行人数(問1(3))を基準に記入してください。

(1) 調査対象となっている事業についてご記入ください。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
今後の提供量の 見込み					

(2) 法人として回答してください。新規で開始する予定の事業がある場合、ご記入ください。実施が決定しているもののほか、検討中の事業も記入ください。

	事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1		人	人	人	人	人
2		人	人	人	人	人
3		人	人	人	人	人
4		人	人	人	人	人
5		人	人	人	人	人

問3 貴事業所の利用者で、ボランティア団体等が行う見守りや家事等のインフォーマルなサービスを希望されている方はいらっしゃいますか。インフォーマルなサービスの希望状況やどのようなことを希望されているか、差支えない範囲でご自由にお書きください。

今後の事業運営についておたずねします

問4 お差支えなければ事業所、法人それぞれお答えください。
昨年度の事業の採算はいかがでしたか。

(1) 事業所 (1つに〇)

(N=201)			
1. 黒字	29.9%	4. その他	2.0%
2. 赤字	40.7%	〔具体的に：	〕
3. 損益はない	18.9%	無回答	8.5%

(2) 法人 (1つに〇)

(n=95)			
1. 黒字	30.5%	4. その他	1.1%
2. 赤字	38.9%	〔具体的に：	〕
3. 損益はない	21.1%	無回答	8.4%

問5 事業所または法人としてご回答ください。
運営上の不安は次のうちどれですか。(いくつでも〇)

(N=201)			
〔回答する立場に〇： 1. 事業所 61.7% 2. 法人 24.4% 無回答 13.9%〕			
		【事業所 (n=124)】	【法人 (n=49)】
1. サービスに見合う収益が見込めるか	62.9%	67.3%	
2. 十分な利用者が見込めるか	17.7%	14.3%	
3. 他施設と競合しないかどうか	4.0%	0.0%	
4. 初期負担の投資金額が大きいこと	4.0%	20.4%	
5. 人材の確保・育成	85.5%	93.9%	
6. 有資格者の不足	37.1%	38.8%	
7. 特に不安はない	0.0%	2.0%	
8. その他〔具体的に：	4.0%	2.0%	
無回答	1.6%	0.0%	

問6 事業所または法人としてご回答ください。
サービスを実施するうえで問題があると考えているのは、どのようなことですか。

(N=201)			
〔回答する立場に〇： 1. 事業所 63.1% 2. 法人 27.9% 無回答 9.0%〕			
		【事業所 (n=127)】	【法人 (n=56)】
1. 専門職の確保が難しい	59.8%	46.4%	
2. 人材の確保が難しい	85.8%	80.4%	
3. 経営経費・活動資金が不足している	39.4%	42.9%	
4. 報酬が実態にそぐわない	57.5%	50.0%	
5. 利用希望者が多く受け入れが難しい	37.0%	23.2%	
6. 施設規模の面でさらなる利用者の受け入れが難しい	13.4%	25.0%	
7. 利用者に対する情報提供が難しい	3.9%	1.8%	
8. 利用者ニーズの把握が困難である	4.7%	0.0%	
9. 情報の入手や活用のしかたが十分ではない	2.4%	1.8%	
10. 行政や施設間の連携が十分ではない	7.9%	16.1%	
11. その他〔具体的に：	7.9%	1.8%	
無回答	0.0%	1.8%	

問7 事業所または法人としてご回答ください。
人材確保に向けての課題は、どのようなことですか。(いくつでも〇)

(N=201)			
〔回答する立場に〇： 1. 事業所 60.2% 2. 法人 30.3% 無回答 9.5%〕			
		【事業所 (n=121)】	【法人 (n=61)】
1. 採用に向けた採用戦略・方針が明確になっていない	28.1%	21.3%	
2. 採用に向けた経営経費・活動資金が不足している	47.1%	44.3%	
3. 求職者とのマッチングが難しい	55.4%	52.5%	
4. 長期定着に向けた取り組みが十分にできていない	23.1%	11.5%	
5. 処遇改善や働きやすい環境の整備が十分にできていない	28.9%	13.1%	
6. 求人・求職情報の発信先が少ない	24.8%	11.5%	
7. 仕事のやりがいや魅力を十分に発信できていない	15.7%	14.8%	
8. その他〔具体的に：	6.6%	1.6%	
無回答	0.0%	1.6%	
9. 特に問題はない	0.8%	3.3%	

問8 対象となっている事業についてお答えください。
貴事業所では、今後5年のうちに対象となっている事業の事業規模を拡大する予定はありますか。(1つに〇)

(N=201)			
1. 拡大予定	14.9%	3. 縮小予定	2.5%
2. 現状維持	50.7%	4. 検討中・分からない	26.9%
		無回答	5.0%

問9 対象となっている事業についてお答えください。
今後5年間で府中市の利用者をさらに受け入れる余裕がありますか。

(N=201)		(1つに〇)
1. ある (8.82人程度)		39.8%
2. ない		30.3%
3. その他〔具体的に：		22.9%
無回答		7.0%

利用者本位のしくみについておたずねします

問10 事業所または法人としてご回答ください。
利用者の権利擁護について実施していることはありますか。(いくつでも〇)

(N=201)			
〔回答する立場に〇： 1. 事業所 62.7% 2. 法人 22.4% 無回答 14.9%〕			
		【事業所 (n=126)】	【法人 (n=45)】
1. 弁護士等との連携 (成年後見制度)	23.0%	11.1%	
2. 社会福祉協議会との連携 (地域福祉権利擁護事業)	34.9%	15.6%	
3. 第三者・オンブズマン等から求めに応じ必要な情報を開示する	23.0%	26.7%	
4. その他第三者機関の利用〔具体的に：	18.3%	4.4%	
5. 担当者 (窓口) の設置	70.6%	68.9%	
6. その他〔具体的に：	5.6%	15.6%	
7. 特にない	7.9%	15.6%	
無回答	0.0%	2.2%	

問 11 事業所または法人としてご回答ください。

貴施設では苦情・意見等をとり入れるため、どのような工夫をしていますか。

(N=201)	(いくつでも○)	
〔回答する立場に○： 1. 事業所 74.6% 2. 法人 20.9% 無回答 4.5%〕		
	【事業所 (n=150)】	【法人 (n=42)】
1. 利用者・家族との面談を行う	72.7%	81.0%
2. 保護者会・懇談会等を行う	16.7%	26.2%
3. 意見箱を設置している	23.3%	14.3%
4. アンケートを実施している	28.0%	31.0%
5. 連絡帳を利用している	34.7%	28.6%
6. その他〔具体的に： 〕	7.3%	0.0%
7. 特にない	6.0%	7.1%
無回答	4.0%	0.0%

問 12 事業所として回答してください。サービスの質の向上を図るために、第三者評価が重要になっています。第三者評価を実施しましたか。(1つに○)

(N=201)		
1. 実施した、実施している	} →問 13へ進む	26.9%
2. 実施していないが、実施の予定		15.9%
3. 実施の予定はない	} →問 12-1にお答えください	55.2%
無回答		2.0%

問 12-1 問 12 で「3. 実施の予定はない」と答えた事業所におたずねします。
その理由はつぎのうちどれですか。(1つに○)

(n=111)	
1. 費用がかかりすぎる	34.2%
2. メリットが分からない	22.5%
3. その他〔具体的に： 〕	40.6%
無回答	2.7%

問 13 事業所として回答してください。本市においても福祉施設職員や家族による虐待の事例が報告されています。貴事業所において、障害のある人の虐待防止に向けて取り組んでいることを選んでください。(いくつでも○)

(N=201)	
1. 虐待防止マニュアルやチェックリストを作成している	84.6%
2. 虐待防止委員会を設置している	64.7%
3. 職員に対する虐待防止に関する研修や学習を実施している	89.1%
4. 職員の虐待防止に関する意識・関心を高めるための掲示物等を掲示している	68.7%
5. 虐待防止に関する責任者を定めている	77.6%
6. 虐待事案の発生時の対応方法を具体的に文章化している	50.2%
7. 障害等のある人やその家族、地域の人等に対し虐待の防止に関する普及・啓発を実施している	22.4%
8. 地域における虐待防止について、事業者間の連携を図っている	23.4%
9. 地域における虐待防止について、相談支援事業所、障害者等地域自立支援協議会や行政機関等との連携・協力をしている	26.9%
10. その他〔具体的に： 〕	5.0%
11. 特にない	0.5%
無回答	4.0%

問 14 事業所として回答してください。貴事業所がサービス提供するうえで、実際に虐待等の場面に遭遇したなどの経験はありますか。(○は1つ)

(N=201)		
1. 経験がある	→問 14-1にお答えください	18.4%
2. 経験はない	→問 15に進む	79.6%
無回答		2.0%

問 14-1 問 14 で「1. 経験がある」と答えた事業所におたずねします。
差支えなければお答えください。遭遇した事例の内容とその際にどのような対応をされたかお書きください。

地域共生社会づくりに向けた協力意向についておたずねします

問 15 事業所または法人としてご回答ください。

平成28年度に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」にて、支えて側と受け手側に分かれるのではなく、だれもが役割を持ち、活躍できる地域共生社会の実現が求められています。

地域共生社会の実現に向けて、府中市民にもっと意識を持ってもらうようにするには、貴事業所または法人としてどのようなことができますか。

(N=201)	
〔回答する立場に○： 1. 事業所 53.7% 2. 法人 19.9% 無回答 26.4%〕	

問 16 事業所または法人としてご回答ください。
地域共生社会の実現に向けて、府中市民に意識を持ってもらう取り組みのほかに、貴事業所または法人として何か協力できることはありますか。

(N=201)

〔回答する立場に〇： 1. 事業所 50.2% 2. 法人 21.9% 無回答 27.9%〕

問 17 事業所として回答してください。災害時に事業所として協力できることはありますか。(いくつでも〇)

(N=201)

- | | |
|-----------------------------|-------|
| 1. 在宅サービス利用者への安否確認 | 57.2% |
| 2. 在宅の災害時要援護者の避難支援への協力 | 22.4% |
| 3. 施設を福祉避難所として活用することへの協力 | 20.9% |
| 4. 障害等のある人の避難場所へのヘルパー等人材の協力 | 13.9% |
| 5. その他〔具体的に： 〕 | 6.0% |
| 無回答 | 15.9% |

貴施設が特に力を入れていることについておたずねします

問 18 事業所として回答してください。貴事業所が、最も力を入れている点についてお書きください。

問 19 事業所として回答してください。貴事業所が、利用者に対して、特に力を入れていることをお書きください。

市への要望についておたずねします

問 20 事業所または法人としてご回答ください。

これからの府中市の障害福祉サービスの充実に向けて、どのようなことが必要だと思いますか。(いくつでも〇)

(N=201)

〔回答する立場に〇： 1. 事業所 64.7% 2. 法人 18.4% 無回答 16.9%〕

	【事業所 (n=130)】	【法人 (n=37)】
1. 各種生活支援サービスの基盤整備	45.4%	29.7%
2. 地域生活に移行するための住まいの整備	43.1%	24.3%
3. 緊急時・災害時に障害者を支援する体制の整備	70.8%	45.9%
4. 障害等のある人とその家族が安心して暮らせるための相談体制	46.9%	54.1%
5. 障害等のある人が安定的に就労するためのシステムづくり	48.5%	29.7%
6. 障害者福祉と保健・医療との連携	46.2%	48.6%
7. 小規模施設の経営支援	26.9%	40.5%
8. 共生にむけた地域社会の理解の促進	34.6%	35.1%
9. 人材確保のための取り組み	70.0%	78.4%
10. 専門職の育成、確保のための各種支援策	60.8%	40.5%
11. 成年後見制度や地域福祉権利擁護事業等の権利擁護のしくみづくり	27.7%	10.8%
12. その他〔具体的に： 〕	6.2%	8.1%
無回答	0.8%	2.7%

問 21 事業所または法人としてご回答ください。

障害福祉サービスについてのご要望について、ご自由にお書きください。

(N=201)

〔回答する立場に〇： 1. 事業所 45.3% 2. 法人 11.4% 無回答 43.3%〕



問 22 事業所として回答してください。利用者やその家族から寄せられた要望について、ご自由にお書きください。



——ご協力ありがとうございました——